

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	18,684,024	17,659,477	39,643,803
経常利益 (千円)	1,382,364	419,187	4,122,629
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	580,497	66,577	2,036,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	598,148	177,457	2,103,764
純資産額 (千円)	22,834,846	23,313,789	24,340,461
総資産額 (千円)	33,596,810	34,433,548	34,775,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	34.18	3.92	119.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	64.5	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,512,119	369,256	8,416,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,485,743	3,614,261	4,177,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	648,522	566,981	709,846
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,112,856	9,284,852	11,966,157

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.20	3.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調である一方、海外経済の不確実性や米中貿易摩擦問題等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,659百万円（前年同期比5.5%の減少）、営業利益は419百万円（前年同期比69.5%の減少）、経常利益は419百万円（前年同期比69.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円（前年同期は580百万円の親会社に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（写真事業）

写真事業は、5月から開始した「早撮り七五三キャンペーン」および「七五三お出かけ着物レンタル予約」施策を推進するとともに、新元号「令和」への改元を記念した「令和記念赤ちゃんスマイルキャンペーン」や、映画「アラジン」、「トイ・ストーリー4」、「ライオン・キング」の公開に合わせた期間限定のディズニーキャンペーンを実施し、更なる撮影件数の獲得に努めました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転8店舗を含み11店舗出店、退店10店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を36店舗実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館505店舗（直営店舗495店・フランチャイズ店舗10店）、韓国の子会社における子ども写真館2店舗を含め、507店舗となっております。

以上の結果、報告セグメントにおける写真事業の売上高は17,547百万円（前年同期比5.8%の減少）となり、セグメント利益は459百万円（前年同期比70.0%の減少）となりました。

（衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、成人振袖レンタル事業の更なる売上規模拡大に向けて7月に神戸ハーバーランドumie内に新規出店するなどし、受注件数の獲得に努めました。また、前年度に開設した国内和装縫製工場において、当社向け衣装の生産を本格的に進めてまいりました。

以上の結果、報告セグメントにおける衣装製造卸売事業の売上高は1,115百万円（前年同期比12.3%の増加）となり、セグメント利益は125百万円（前年同期比174.2%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ341百万円減少の34,433百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ2,062百万円減少の14,146百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産「その他」に含まれている投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,720百万円増加の20,287百万円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ684百万円増加の11,119百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ537百万円増加の6,999百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の増加及び固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ147百万円増加の4,120百万円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,026百万円減少の23,313百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,681百万円減少し9,284百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、369百万円（前年同期は3,512百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益118百万円、減価償却費1,635百万円、前受金の増加額351百万円、法人税等の支払額950百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3,614百万円（前年同期は2,485百万円の減少）となりました。主な内訳は、写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,618百万円、投資有価証券の取得にかかる支出1,012百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、566百万円（前年同期は648百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額1,300百万円、配当金の支払額849百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	3,962	23.33
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	3,445	20.28
本村 昌次	大阪府吹田市	512	3.02
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	376	2.22
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	230	1.36
山本 滋	大阪府吹田市	201	1.19
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	192	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	187	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	142	0.84
計	-	9,446	55.62

(注)1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が201千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,966,100	169,661	同上
単元未満株式	普通株式 18,150	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,661	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,400	-	201,400	1.17
計	-	201,400	-	201,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,426,638	9,745,333
受取手形及び売掛金	758,476	1,008,438
たな卸資産	1,658,869	1,478,054
その他	1,396,405	1,954,639
貸倒引当金	31,855	40,235
流動資産合計	16,208,533	14,146,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,250,025	8,767,702
その他(純額)	4,371,613	4,574,406
有形固定資産合計	12,621,638	13,342,108
無形固定資産		
投資その他の資産	1,307,295	1,320,277
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	3,408,898	3,401,219
その他	1,459,030	2,453,775
貸倒引当金	230,063	230,063
投資その他の資産合計	4,637,865	5,624,931
固定資産合計	18,566,800	20,287,317
資産合計	34,775,333	34,433,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,260	278,009
短期借入金	-	1,300,000
未払法人税等	1,180,231	343,723
賞与引当金	129,858	277,117
その他	4,925,746	4,800,424
流動負債合計	6,462,096	6,999,274
固定負債		
退職給付に係る負債	1,046,810	1,079,372
資産除去債務	1,679,836	1,680,496
その他	1,246,126	1,360,615
固定負債合計	3,972,774	4,120,484
負債合計	10,434,871	11,119,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	19,505,786	18,590,000
自己株式	276,152	276,159
株主資本合計	23,171,033	22,255,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	95,698
為替換算調整勘定	100,548	53,065
その他の包括利益累計額合計	100,548	42,632
非支配株主持分	1,068,880	1,101,181
純資産合計	24,340,461	23,313,789
負債純資産合計	34,775,333	34,433,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	2 18,684,024	2 17,659,477
売上原価	13,601,021	13,619,156
売上総利益	5,083,002	4,040,321
販売費及び一般管理費	1 3,707,660	1 3,620,944
営業利益	1,375,342	419,376
営業外収益		
受取利息	1,072	1,100
受取家賃	9,705	11,175
受取補償金	17,130	16,622
雑収入	16,218	12,366
営業外収益合計	44,127	41,264
営業外費用		
支払利息	6,933	7,994
店舗解約損	11,499	26,651
為替差損	9,641	2,605
雑損失	9,030	4,202
営業外費用合計	37,105	41,454
経常利益	1,382,364	419,187
特別利益		
固定資産売却益	-	229
特別利益合計	-	229
特別損失		
固定資産廃棄損	153,062	171,529
減損損失	148,847	128,976
特別損失合計	301,909	300,506
税金等調整前四半期純利益	1,080,454	118,911
法人税、住民税及び事業税	392,925	235,434
法人税等調整額	68,928	82,247
法人税等合計	461,854	153,187
四半期純利益又は四半期純損失()	618,600	34,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,102	32,301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	580,497	66,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	618,600	34,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	95,698
為替換算調整勘定	20,452	47,483
その他の包括利益合計	20,452	143,181
四半期包括利益	598,148	177,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,045	209,758
非支配株主に係る四半期包括利益	38,102	32,301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,080,454	118,911
減価償却費	1,534,069	1,635,731
のれん償却額	4,890	399
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,536	8,380
賞与引当金の増減額(は減少)	149,102	147,259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,827	32,561
受取利息	1,072	1,100
支払利息	6,933	7,994
為替差損益(は益)	310	657
固定資産廃棄損	153,062	171,529
固定資産売却損益(は益)	-	229
減損損失	148,847	128,976
売上債権の増減額(は増加)	238,183	268,590
たな卸資産の増減額(は増加)	158,603	155,137
仕入債務の増減額(は減少)	58,549	52,343
未払消費税等の増減額(は減少)	450,046	1,086,288
前受金の増減額(は減少)	132,322	351,422
その他の流動資産の増減額(は増加)	281,284	384,241
その他の流動負債の増減額(は減少)	387,396	246,262
その他	48,937	12,241
小計	3,551,013	1,328,044
利息の受取額	2,076	71
利息の支払額	6,933	7,994
法人税等の支払額	36,898	950,865
法人税等の還付額	2,861	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,512,119	369,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,068,403	2,229,921
有形固定資産の売却による収入	-	230
無形固定資産の取得による支出	360,695	279,666
投資有価証券の取得による支出	-	1,012,211
貸付金の回収による収入	600	600
敷金及び保証金の差入による支出	96,668	108,592
敷金及び保証金の回収による収入	77,700	64,598
その他	38,276	49,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,485,743	3,614,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	1,300,000
セール・アンド・リースバックによる収入	704,492	798,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	506,589	681,904
自己株式の取得による支出	168	6
配当金の支払額	849,211	849,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,522	566,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	3,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,673,129	2,681,304
現金及び現金同等物の期首残高	8,439,726	11,966,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,112,856	9,284,852

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
商品及び製品	366,412千円	308,651千円
仕掛品	237,649	216,843
原材料及び貯蔵品	1,054,807	952,560

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
給料手当	734,142千円	717,057千円
退職給付費用	15,447	17,966
広告宣伝費	1,838,417	1,761,782
減価償却費	70,114	67,991
のれん償却費	4,890	399
貸倒引当金繰入額	83	13,714

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

当社グループの写真事業では、主として第3四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
現金及び預金勘定	10,573,320千円	9,745,333千円
預入期間が3か月を超える定期預金	460,464	460,481
現金及び現金同等物	10,112,856	9,284,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	849,211	50	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	849,208	50	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,620,095	63,928	18,684,024	-	18,684,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,615	929,594	942,210	942,210	-
計	18,632,711	993,522	19,626,234	942,210	18,684,024
セグメント利益	1,531,167	45,780	1,576,948	201,605	1,375,342

(注) 1. セグメント利益の調整額 201,605千円には、固定資産の調整額等 93,625千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 107,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては148,847千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,533,887	125,590	17,659,477	-	17,659,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,783	990,195	1,003,978	1,003,978	-
計	17,547,671	1,115,785	18,663,456	1,003,978	17,659,477
セグメント利益	459,441	125,521	584,963	165,586	419,376

(注) 1. セグメント利益の調整額 165,586千円には、固定資産の調整額等 53,529千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 112,056千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては128,976千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円18銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	580,497	66,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	580,497	66,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,984	16,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。